

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物 定額法

車輛及び器具備品 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に充てる為、支給見込額を計上しております。

商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備える為、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

- ①履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点等
当社は、衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。このような物品販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。
- ②自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、博多大丸カードによるカスタマー・ロイヤル

ティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

③収益の総額と純額表示

当社が本人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を差し引いた純額で収益を認識しております。当社が本人として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、財又はサービスが顧客に提供される前に企業が当該財またはサービスを支配しているかを検討し、次のような指標を考慮しております。

- ・当社が、契約を履行する主たる責任を有しているか
- ・当社が、顧客の発注前後、出荷中や返品時に在庫リスクを有しているか
- ・当社が、価格決定の裁量権を有しているか

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

当事業年度において、過年度のカスタマーロイヤリティプログラムによるポイント経費の計算に誤りが判明したため誤謬の訂正を行いました。当該過年度の誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産額に反映されております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が28,519,727円減少しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(繰延税金負債相殺前) 343,450,631円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

① 算出方法

将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識しています。

回収可能性の判断は、事業計画に基づいて決定した各将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。

② 主要な仮定

事業計画における重要な仮定は、国内個人消費動向の予測及びインバウンド需要の回復見通し等を織込んだ市場の成長率を基に、それぞれの事業計画の効果を織込んだ売上収益、事業構造改革によるコスト削減の効果を考慮した営業利益の予測です。

このような重要な仮定は、経営者による最善の見積りによって行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があり、大幅な見直しが必要となった場合、翌会計年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 9,204,693,493円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 7,519,562,658円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,978,574,124円 |
| 有形固定資産の減損損失累計額 | 47,925,495円 |
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び器具備品の一部については、リース契約により使用しております。
4. 期末日満期手形の会計処理
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 関係会社からの仕入高 | 282,987,671円 |
| 2. 関係会社との販売費及び一般管理費取引高 | 399,423,868円 |
| 3. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 160,117,346円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式総数 6,715,000株
2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月29日 株主総会	普通株式	100,725千円	15円	2023年2月28日	2023年5月30日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月28日 株主総会	普通株式	利益剰余金	100,725千円	15円	2024年2月29日	2024年5月29日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の原因別内訳

繰越欠損金	1,298,735千円
固定資産減損損失	927,954千円
退職給付引当金	391,328千円
商品券等回収損失引当金	199,971千円
資産除去費用	105,671千円
ポイント未払金	85,471千円
賞与引当金	45,196千円
減価償却超過額	32,959千円
未払費用計上額	27,264千円
未払事業税	18,897千円
未払事業所税	10,679千円
貸倒引当金	8,939千円
未払社会保険料	7,466千円
役員退職慰労未払金	1,713千円
未収収益	1,224千円
一括償却資産	1,769千円
繰延税金資産小計	3,165,242千円
評価性引当額	△2,821,791千円
繰延税金資産合計	343,450千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△16,041千円
繰延税金負債合計	△16,041千円

繰延税金資産の純額 327,408千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 大丸松坂屋 百貨店	(被所有) 直接69.96%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	千円 - 7,411	短期貸付金 -	千円 - -
親会社	J. フロント リテイリング 株式会社	(被所有) 間接69.96%	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	- -	短期貸付金 -	9,204,693 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 2024年2月29日より資金の貸付先をJ. フロントリテイリング株式会社に変更しております。

(注2) 資金貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	博多大丸 友の会 株式会社	所有 100.00%	資金の預り 役員の兼任	資金の預り 利息の受取	千円 - 152,706	預り金 -	千円 7,519,562 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(一株当たり情報に関する注記)

一株当たり純資産額

2,884円29銭

一株当たり当期純利益額

87円54銭